

労働力調査 (基本集計)

平成26年(2014年) 4月分 (速報) 再集計結果

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6338万人。前年同月に比べ26万人の増加。16か月連続の増加
- ・雇業者数は5549万人。前年同月に比べ19万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3288万人。前年同月に比べ40万人の減少。非正規の職員・従業員数は1909万人。前年同月に比べ57万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」、「医療、福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.2%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は254万人。前年同月に比べ37万人の減少。47か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が16万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が14万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.6%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4478万人。前年同月に比べ1万人の増加。16か月ぶりの増加

原 数 値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6338	26	52	41	34
自営業主・家族従業者	760	13	0	10	16
雇業者	5549	19	56	29	46
(正規の職員・従業員)	3288	-40	-22	-54	-94
(非正規の職員・従業員)	1909	57	77	89	133
(雇用形態別)					
パート	944	22	21	28	37
アルバイト	375	10	39	31	39
労働者派遣事業所の派遣社員	114	9	-3	-14	-8
契約社員	277	13	16	28	49
嘱託	116	-2	-1	14	16
その他	84	6	5	1	0
(産業別)					
農業、林業	218	-18	-10	-10	-4
建設業	510	4	4	-10	-7
製造業	1080	38	19	6	4
情報通信業	194	6	17	19	4
運輸業、郵便業	332	-14	-11	-14	-9
卸売業、小売業	1037	-14	-8	17	29
(学術研究、専門・技術サービス業)	210	1	8	10	9
(宿泊業、飲食サービス業)	388	6	20	-3	-12
(生活関連サービス業、娯楽業)	243	9	-6	-4	0
教育、学習支援業	300	-14	-5	3	-1
医療、福祉	752	36	21	23	-1
(サービス業(他に分類されないもの))	378	-6	-1	1	11
就業率	57.2	0.2	0.5	0.4	0.3
うち15～64歳	72.4	0.8	1.1	1.1	1.0
完全失業者	254	-37	-34	-45	-35
男	150	-24	-31	-31	-27
女	104	-13	-3	-14	-8
(定年又は雇用契約の満了)	37	2	-6	-3	-6
(勤め先や事業の都合)	47	-16	-14	-17	-14
(自発的(自己都合))	90	-14	-9	-10	-10
(学卒未就職)	19	-3	-3	-3	-3
(収入を得る必要が生じたから)	34	2	1	-4	1
(その他)	22	-6	-1	-5	-5
非労働力人口	4478	1	-25	-3	-4

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
完全失業率	3.6	0.0	0.0	-0.1	0.0
男	3.8	0.1	0.0	-0.2	0.0
女	3.4	0.0	0.1	-0.2	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

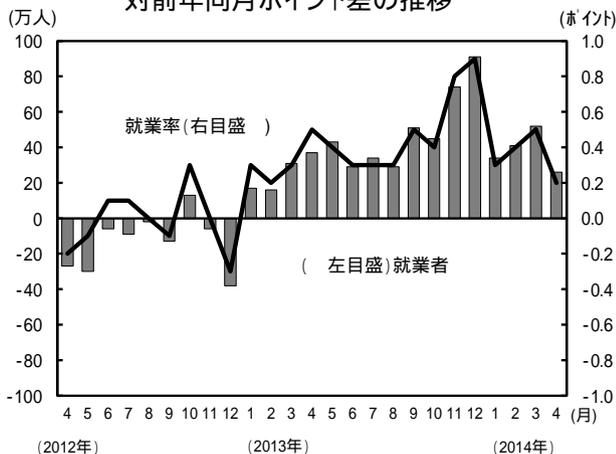
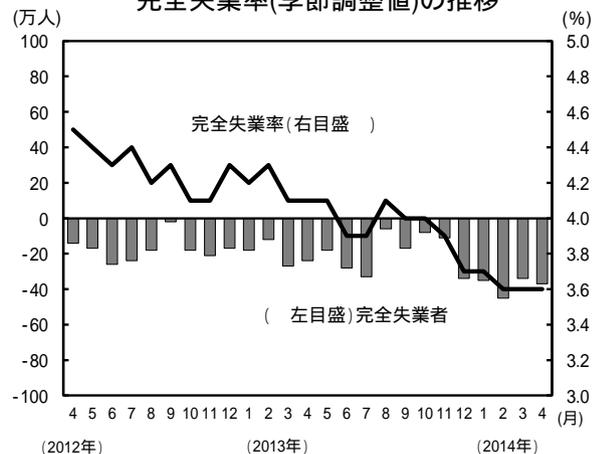


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



注) 東日本大震災により調査が困難となった2011年(平成23年)3～8月は、関連統計等を用いて補完推計を行った。そのため、2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値である。

人口推計(概算値)の公表値の訂正に伴う再集計結果である。(平成26年7月29日掲載)

就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は11万人(0.2%)の減少、非労働力人口は1万人(0.0%)の増加
- ・15～64歳の労働力人口は57万人(1.0%)の減少、非労働力人口は59万人(3.0%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は47万人(7.3%)の増加、非労働力人口は61万人(2.4%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年 4月 (平成26年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11079	5345	5734	-4	-2	-2
15～64歳	7821	3942	3879	-113	-54	-59
65歳以上	3258	1403	1855	109	52	57
労働力人口 総数	6592	3778	2814	-11	-7	-4
15～64歳	5901	3355	2546	-57	-29	-28
65歳以上	691	423	268	47	23	24
就業者 総数	6338	3628	2710	26	17	9
15～64歳	5666	3219	2447	-16	-3	-13
65歳以上	673	409	263	43	20	22
完全失業者 総数	254	150	104	-37	-24	-13
15～64歳	235	137	99	-41	-25	-15
65歳以上	18	13	5	3	1	2
非労働力人口 総数	4478	1562	2917	1	2	0
15～64歳	1913	582	1331	-59	-27	-32
65歳以上	2566	980	1586	61	30	32
労働力人口比率 総数	59.5	70.7	49.1	-0.1	-0.1	0.0
15～64歳	75.5	85.1	65.6	0.4	0.4	0.2
65歳以上	21.2	30.1	14.4	0.7	0.5	0.8
就業率 総数	57.2	67.9	47.3	0.2	0.4	0.2
15～64歳	72.4	81.7	63.1	0.8	1.1	0.6
65歳以上	20.7	29.2	14.2	0.7	0.4	0.8

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6338万人。前年同月に比べ26万人(0.4%)の増加。16か月連続の増加。
- ・男性は17万人の増加、女性は9万人の増加

表2 男女別就業者

2014年 4月 (平成26年)	実数 (万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6338	26
男	3628	17
女	2710	9

図3 - 1 就業者の推移 (男女計)

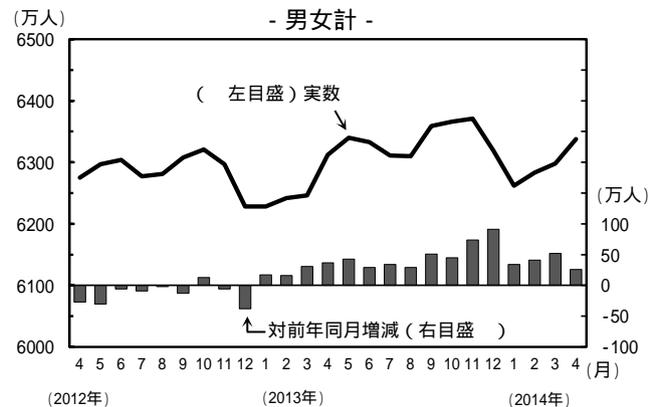
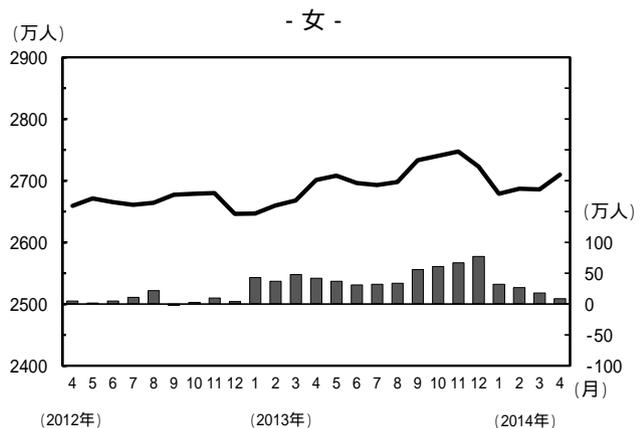
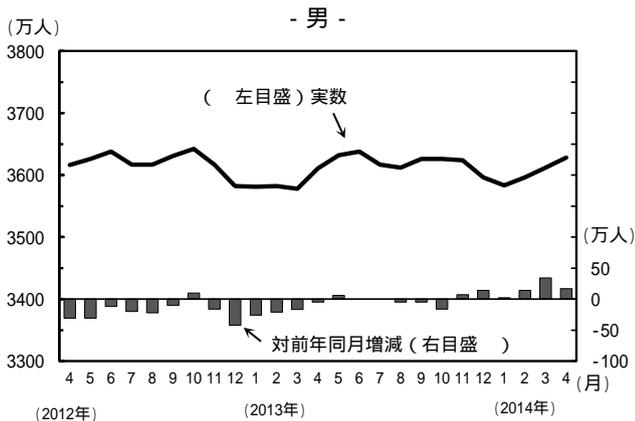
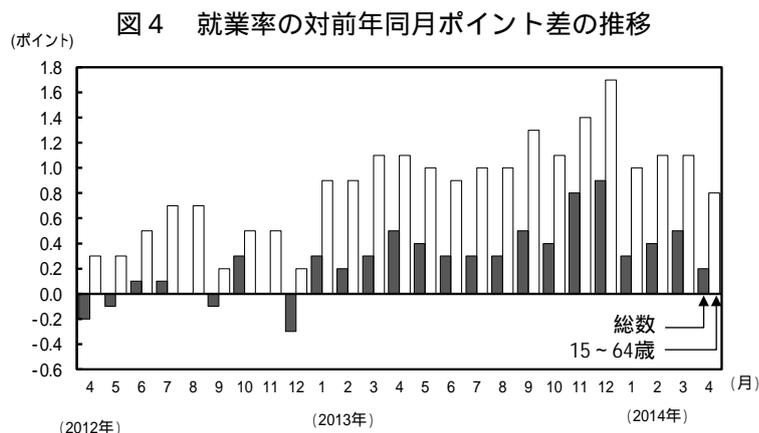


図3 - 2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.2%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は72.4%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇。
男性は81.7%。1.1ポイントの上昇。
女性は63.1%。0.6ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は760万人。前年同月に比べ13万人(1.7%)の増加
- ・雇用者数は5549万人。前年同月に比べ19万人(0.3%)の増加。16か月連続の増加。
男性は3142万人。6万人の増加。
女性は2407万人。13万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5497万人。常雇は5098万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3696万人。
有期の契約は1055万人

表3 従業上の地位別就業者

2014年 4月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6338	26
自営業主・家族従業者	760	13
雇用者	5549	19
男	3142	6
女	2407	13
うち非農林業雇用者	5497	16
常雇	5098	59
無期の契約	3696	-40
有期の契約	1055	97
役員	347	2
臨時雇	334	-28
日雇	64	-16

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3288万人。前年同月に比べ40万人(1.2%)の減少
- ・非正規の職員・従業員数は1909万人。前年同月に比べ57万人(3.1%)の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.7%

表4 雇用形態別雇用者

2014年 4月 (平成26年)	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5198	17	...	2875	6	...	2323	11	...
正規の職員・従業員	3288	-40	63.3	2275	-7	79.2	1013	-33	43.6
非正規の職員・従業員	1909	57	36.7	599	13	20.8	1310	44	56.4
パート	944	22	18.2	102	7	3.5	842	15	36.2
アルバイト	375	10	7.2	187	-4	6.5	187	13	8.0
労働者派遣事業所の派遣社員	114	9	2.2	43	0	1.5	71	9	3.1
契約社員	277	13	5.3	153	13	5.3	124	-1	5.3
嘱託	116	-2	2.2	73	-1	2.5	43	-1	1.9
その他	84	6	1.6	41	-2	1.4	43	8	1.9

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

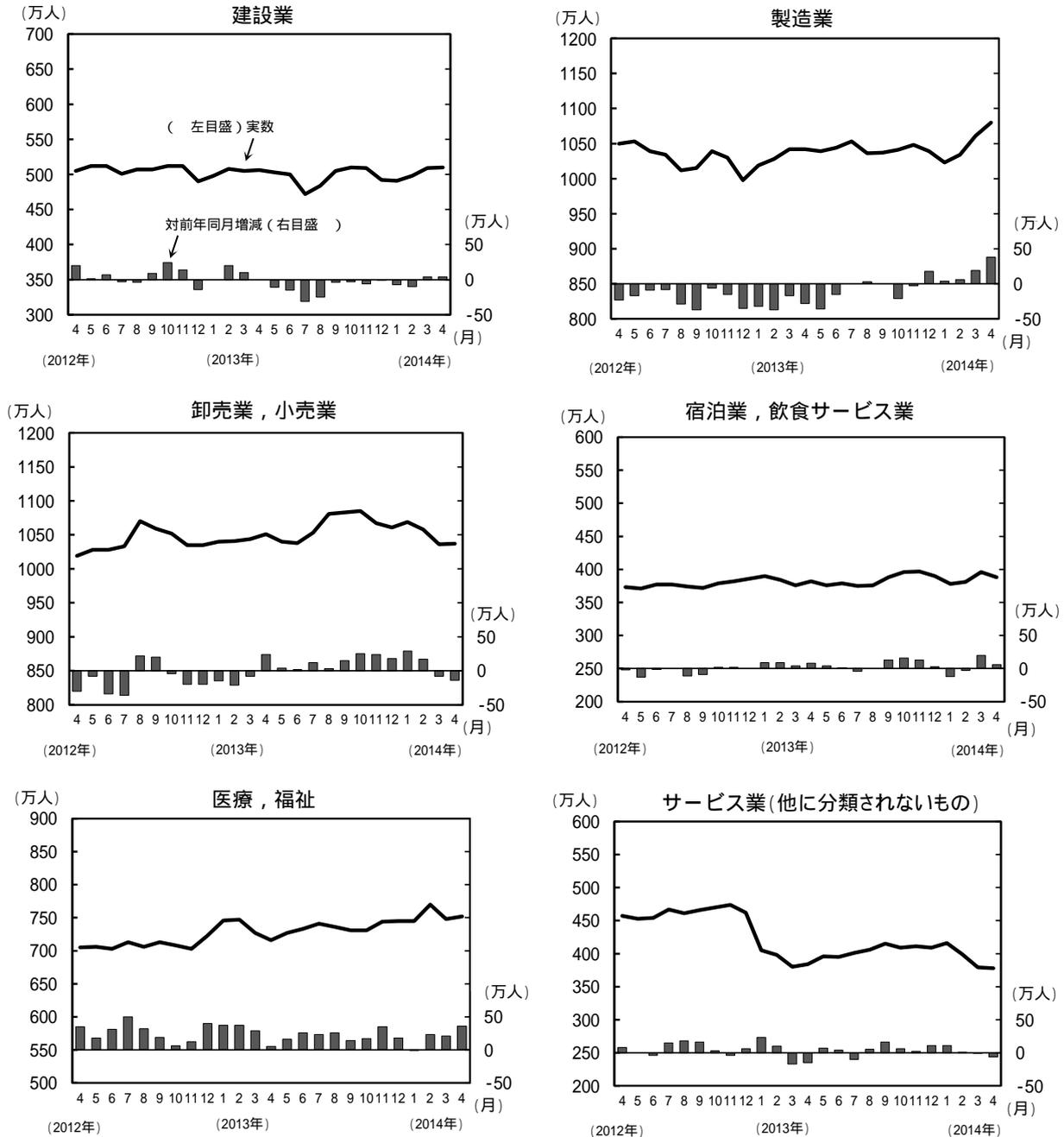
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇業者

(万人)

2014年 4月 (平成26年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	218	6120	510	1080	194	332	1037	153	111	210	388	243	300	752	378
	対前年同月 増減	-18	44	4	38	6	-14	-14	-23	-3	1	6	9	-14	36	-6
雇業者	実数	52	5497	412	1010	187	317	943	148	99	163	321	179	277	721	336
	対前年同月 増減	4	16	0	22	7	-16	-9	-23	-5	2	8	-2	-9	32	-3
	対前年同月 増減率(%)	-7.6	0.7	0.8	3.6	3.2	-4.0	-1.3	-13.1	-2.6	0.5	1.6	3.8	-4.5	5.0	-1.6
	対前年同月 増減率(%)	8.3	0.3	0.0	2.2	3.9	-4.8	-0.9	-13.5	-4.8	1.2	2.6	-1.1	-3.1	4.6	-0.9

図5 主な産業別就業者の推移



注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇業者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1550万人と、8万人(0.5%)減少
 - 30～499人規模 1852万人と、19万人(1.0%)減少
 - 500人以上規模 1548万人と、42万人(2.8%)増加

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は254万人。前年同月に比べ37万人(12.7%)の減少。47か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ24万人の減少、女性は前年同月に比べ13万人の減少

表6 男女別完全失業者

2014年 4月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	254	-37
男	150	-24
女	104	-13

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

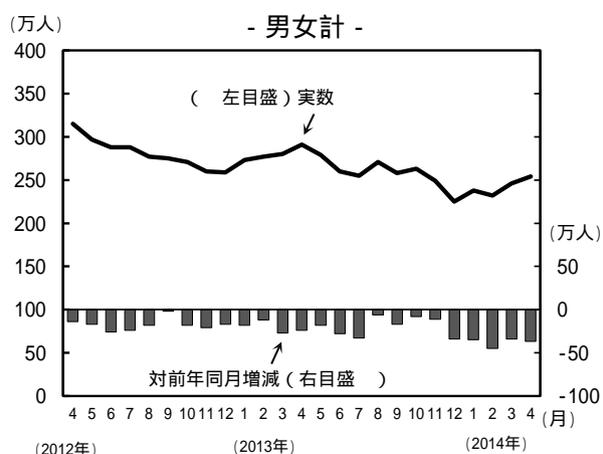
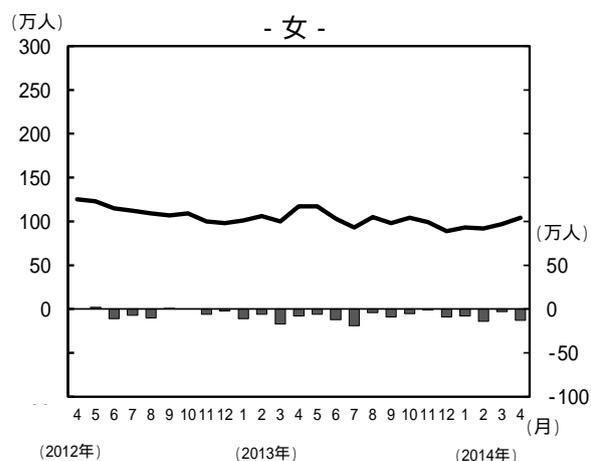
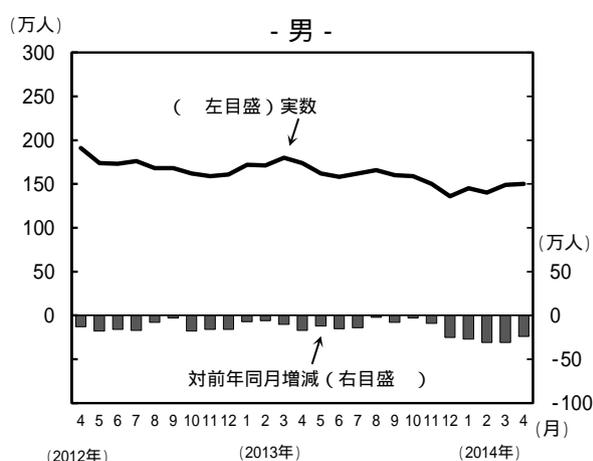


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



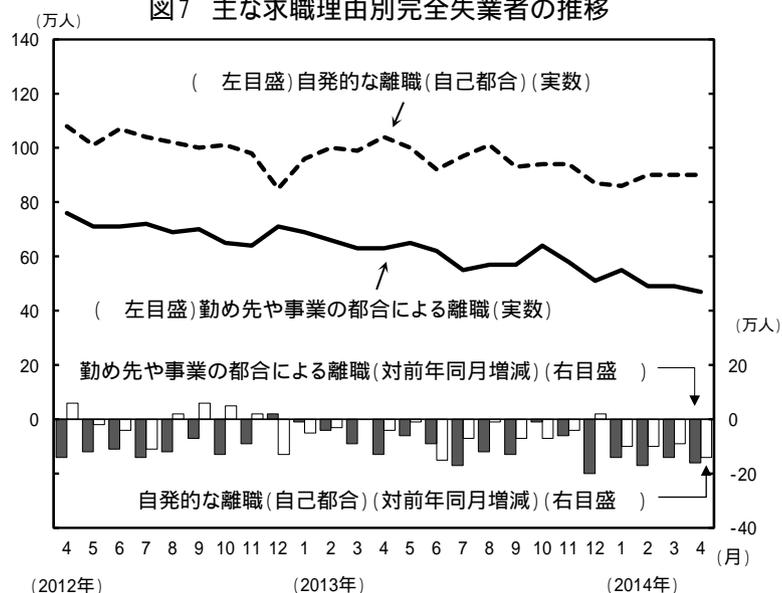
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は47万人と、前年同月に比べ16万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は90万人と、14万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2014年 4月 (平成26年)	(万人)	
	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	254	-37
仕事をやめたため求職	173	-28
非自発的な離職	83	-15
定年又は雇用契約の満了による離職	37	2
勤め先や事業の都合による離職	47	-16
自発的な離職(自己都合)	90	-14
新たに求職	75	-8
学卒未就職	19	-3
収入を得る必要が生じたから	34	2
その他	22	-6

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性は「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「15～24歳」, 「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2014年 4月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	254	-37	150	-24	104	-13
15～24歳	37	-13	23	-3	15	-9
25～34歳	57	-14	32	-11	25	-3
35～44歳	54	-7	29	-3	25	-4
45～54歳	47	-1	25	-3	22	2
55～64歳	41	-5	28	-4	13	0
65歳以上	18	3	13	1	5	2
(再掲)55～59歳	20	1	12	0	7	0
(再掲)60～64歳	21	-5	16	-4	5	-1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は58万人と、前年同月に比べ6万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2014年 4月 (平成26年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
総数	254	-37	3.9	-0.5	
2人以上の世帯	世帯主	58	-6	2.2	-0.3
	世帯主の配偶者	39	-1	2.6	-0.1
	その他の家族	119	-31	7.0	-1.4
単身世帯	38	2	4.6	-0.3	

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6323万人。前月に比べ23万人(0.4%)の減少
- ・雇業者数は5560万人。前月に比べ26万人(0.5%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は236万人。前月と同数
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は4万人(4.4%)の減少。「非自発的な離職」は前月と同数

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6323	-23	14	13	-30
┆男	3626	-12	19	13	-4
┆女	2699	-10	-4	0	-23
┆うち雇業者	5560	-26	27	-6	-18
完全失業者	236	0	3	-9	-2
┆男	141	1	0	-6	1
┆女	94	-2	3	-4	-3
┆非自発的な離職	76	0	0	-4	3
┆自発的な離職(自己都合)	87	-4	1	3	-8
┆新たに求職	67	2	0	-3	2
完全失業率	3.6	0.0	0.0	-0.1	0.0
┆男	3.8	0.1	0.0	-0.2	0.0
┆女	3.4	0.0	0.1	-0.2	0.0
非労働力人口	4517	22	-18	-4	33
┆男	1578	12	-19	-8	7
┆女	2940	14	-2	5	24

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

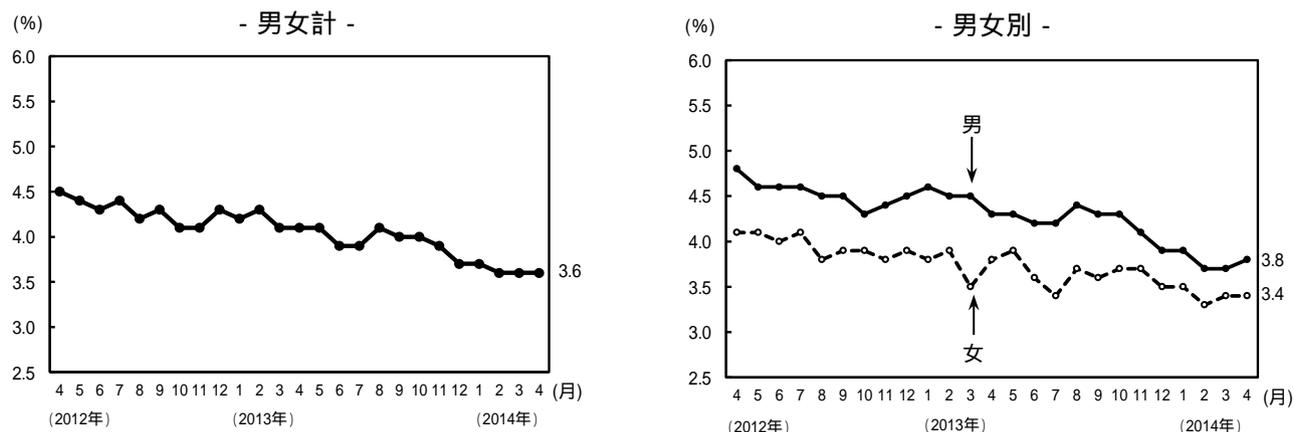
3 完全失業率

- ・完全失業率は3.6%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は3.8%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は3.4%と、前月と同率

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性は「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇
- ・女性は「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇。また、「15～24歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

2014年 4月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総 数	3.6	0.0	3.8	0.1	3.4	0.0
15～24歳	5.8	-0.6	7.4	-0.1	4.4	-0.9
25～34歳	4.5	0.2	4.5	0.1	4.4	0.2
35～44歳	3.4	-0.2	3.2	-0.3	3.6	-0.2
45～54歳	3.3	0.3	3.0	0.3	3.6	0.3
55～64歳	3.2	0.1	3.6	-0.1	2.5	0.1
65歳以上	2.4	0.3

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4517万人。前月に比べ22万人(0.5%)の増加